

一般質問

木原
議員

○国の地方創生戦略と松浦市の取り組みについて

質 国において地方創生総合戦略が示され、各地方自治体は自らの裁量と責任において地域の資源を生かして、いかに地方創生に取り組んでいくかが焦点となっています。国は、これまでの政策の弊害を排除し、日本社会の諸課題を実現するためには関連する施策の展開とその結果を検証できるシステムでなければならぬとあります。もともと地方は第一次産業を基本として、細々とやってきた長い歴史の上にあります。時代が変わりこれだけ地方も疲弊した中で、一遍に創生に結びつけられるような条件は地方にはないようにも思われます。この課題にどのように取り組みられるのかお尋ねします

答 国は、昨年末にまち・ひと・しごと創生長期ビジョンと総合戦略を示し、地方公共団体において地方版人口ビジョンと総合戦略を27年度中に策定することとしています。本市の課題は人口減少が大きいことと認識しており、人口ビジョンの中でその動態と動向をしつかりと分析する

必要があります。あわせて地域ごとの資源をどう生かすかを分析し、人口減少問題の解決策と幅広い分野での思い切った施策の展開を見出していきたいと考えます。

○電力2社のこれまでの松浦市に対する地域貢献の内容と九電2号機建設再開決定への市長の期待感について

質 両電力の運転開始以来、四半世紀を過ぎた今、両電力が市に対して貢献した財政面での特典について報告頂きたい。また、このたびの九電2号機建設再開の決定に市民の期待も大きいものがあります。市長の期待感についてお尋ねします。

答 両電力の税収面での収入は、固定資産税が平成2年度から25年度までで569億100万円、都市計画税が15年度までに14億5千200万円の計583億5千300万円です。また、法人市民税が11億1千500万円です。

2号機の建設再開は、本市にとつて大きな課題でしたが、このたびの建設再開の決定は市が大きく前進する契機になると思います。市民希望の九電2号機建設が、市民のために、また、市にとって大きな役割を果たして頂くような取り組みを続けてまいります。

一般質問

江
議員

○原子力防災計画について

質 玄海原発の使用済み核燃料が存在する限り、防災計画、避難計画は実効あるものが必要だが、昨年実施した訓練の課題としてはどのようなものがありましたか。

答 学校から子どもたちを避難させる際の保護者への連絡体制、一時避難所での移動手段や避難者のケア対策が課題と思われました。

質 福祉施設、医療施設には個々の避難計画を作成するよう定められています。市内の施設では作成されているのですか。

答 施設独自の作成は難しいということから、県主催の説明会やマニュアルを参考に、現在施設毎に策定作業が進められています。

質 保育所や学校の避難計画はどのような状況ですか。

答 施設毎の避難計画作成に取り組んでいます。

質 避難に要するバス約140台や運転手の手配等はどうなっていますか。

答 県対策本部を通して要請を行うこととなっていますが、今後十分な協議調整を要するものと考えます。

質 安定ヨウ素剤の配備体制はどのようなになっていますか。

答 災害時避難場所と避難先に配備する緊急配備、原発に近い鷹島地区世帯に配備する事前配備を予定しています。

質 乳幼児や新生児には、飲ませやすい製剤の開発と配備が必要ですが、どのような見解ですか。

答 国において開発が進められています。

質 夜間などの場合の職員の配置計画はどのようなになっていますか。

答 勤務時間外には最寄りの支所に参集し業務に当たります。

質 原子力事業者の責務についてはどのような見解ですか。

答 災害時の関係法律に基づく責務を果たすものと認識しております。

○国民健康保険税について

質 27年度は、基金を取り崩しても財政上約1億円の不足額が予測されます。国保税の値上げを考えていますか。

答 決算の状況を踏まえ、運営協議会等で見直しを検討いたします。

質 納税者世帯の状況はどうなっていますか。

答 26年度において無所得世帯数が989、自営業世帯数が673、軽減世帯数が2千523となっております。

質 厳しい生活状況の中で保険税の負担は限界にあると考えます。市長の考えはいかがですか。

答 現時点では税率税額の改定は避けられないと考えております。